

<b>取り巻く社会経済情勢の変化</b>		<b>「時代の重大な岐路に立つ、我が国の社会経済情勢」</b>				
人口減少等がもたらす地域の危機	インフラ老朽化の更なる進行	災害の激甚化・頻発化	成長型経済への転換期にある経済	地球環境を巡る世界的な潮流	デジタル・新技術の急速な進歩	暮らし・働き方やニーズの多様化
<b>重点目標と目指す社会の姿</b>		<b>「目指す姿を掲げ、そこからバックキャストして社会資本整備のビジョンを構想」</b>				
○我が国が直面する先送りできない社会課題に真正面から向き合い、時代の要請に応えながら <b>危機を好機に変え</b> 、未来を切り拓くインフラ政策を構築 →社会経済情勢を踏まえ、 <b>インフラ政策の「羅針盤」</b> として、 <b>4つの重点目標</b> を掲げ、それぞれ <b>目指す姿</b> と、 <b>実現に向けた進路</b> を示す ○ <b>インフラマネジメント</b> をインフラ政策の核心に据え、 <b>国民の共有財産</b> であるインフラを、社会経済のニーズに合わせて効果的に活用し、価値を創出						

## 人口減少という危機を好機に変え、一人ひとりが豊かさや安心を実感できる持続可能な活力ある経済・社会を実現

<b>重点目標Ⅰ</b>	<b>重点目標Ⅱ</b>	<b>重点目標Ⅲ</b>
<b>活力のある持続可能な地域社会の形成</b>	<b>強靱な国土が支える持続的で力強い経済社会</b>	<b>インフラ分野が先導するグリーン社会の実現</b>
<p><b>【目指す姿】</b>  <b>地域経済の核となる集積づくりと広域連携</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくり・交通と一体のもとで持続可能な都市構造に転換（日常の行動圏内で生活サービスが享受できる地域の形成）</li> <li>地域資源を活用した「稼ぐ力」の創出と、広域ネットワークによる地域の経済圏の拡大</li> </ul> <p><b>地域の将来像を踏まえたインフラの再構築</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>埼玉県八潮市の道路陥没事故の教訓を踏まえた老朽化対策の徹底</li> <li>人口減少に対応し、まちづくりと一体で良質なストックを形成</li> </ul> <p><b>包摂的な共生社会に向けた地域づくりと豊かで快適な生活環境</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>バリアフリー・ジェンダー主流化の推進、安全な移動空間の形成</li> <li>インフラ空間を活用した豊かで過ごしやすい環境形成</li> </ul>	<p><b>【目指す姿】</b>  <b>持続的で力強い経済成長の実現</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生産性向上を支える人流・物流ネットワーク整備</li> <li>地域の産業立地に対応した周辺インフラの整備</li> <li>革新的なイノベーションの社会実装の促進（自動運転サービスの実現、自動物流道路等）</li> </ul> <p><b>暮らしと経済の礎となる防災・減災、国土強靱化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>能登半島地震をはじめ大規模災害で得られた教訓も踏まえ、ハード・ソフト一体なった「事前防災」の推進</li> <li>あらゆる関係者の総力を結集した平時からの備えの強化（TEC-FORCE等の体制・機能の拡充、防災拠点の強化）</li> </ul>	<p><b>【目指す姿】</b>  <b>2050年カーボンニュートラルの実現</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>インフラ空間を活用した再生可能エネルギーの拡大</li> <li>脱炭素化を支える基盤の整備</li> </ul> <p><b>自然共生社会の実現</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>河川空間等におけるグリーンインフラの形成推進</li> <li>ネイチャーポジティブの実現</li> </ul> <p><b>資源循環型の経済社会システムの構築</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>建設リサイクルの高度化</li> <li>産業副産物等を利用したブルーインフラの整備</li> <li>下水汚泥の肥料利用の推進</li> </ul>
<b>重点目標Ⅳ</b>		
<b>戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化</b>		
<p><b>【目指す姿】</b>  <b>地域のインフラを支える地方公共団体の管理機能の維持</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>広域・複数・多分野のインフラ管理の推進（地域インフラ群再生戦略マネジメント）</li> </ul>	<p><b>【目指す姿】</b>  <b>建設業等の担い手の確保・育成、生産性向上</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第三次・担い手3法を踏まえた処遇改善、働き方改革の推進</li> <li>i-Construction2.0等を通じた現場の生産性の向上</li> </ul>	<p><b>【目指す姿】</b>  <b>新技術・DXによるインフラの価値向上</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>データ連携やAIを活用したインフラDX</li> <li>オープンデータによる建築・都市のDX</li> </ul>

## インフラマネジメントを通じて社会資本ストックの質的改善と高度化を推進

<b>ハード・ソフトの活用</b>	<b>他分野連携</b>	<b>官民連携</b>	<b>地域住民の参画</b>	<b>イノベーション創出</b>
<b>【例】</b> インフラ整備×新技術	道の駅の防災拠点化 流域総合水管理の推進	産官学金労言など 多様な主体の連携強化	住民参加型 インフラメンテナンス	AI、新技術の導入

戦略的・計画的な社会資本整備を支える安定的・持続的な公共投資  
**「国民共有の貴重な資産」であるインフラを支える、国民一人ひとりの理解の醸成**

- 社会資本整備事業を重点的、効果的かつ効率的に推進するため、おおむね5年を1期として、社会資本整備重点計画を策定
- 中国ブロックにおいても令和8年1月●日閣議決定された全国計画に基づき、中国地方の特性に応じた社会資本整備重点計画を策定

## 国土形成計画

- ・長期的な国土づくりの指針(国土形成計画法)
- ・計画期間:令和5年から概ね10年間

調和を  
図る

中期的な社会資本整備の具体的指針

## 社会資本整備重点計画 (全国計画)

令和8年1月●日閣議決定

- ・社会資本整備事業を重点的、効果的かつ効率的に推進するため整備の概要を定めたもの(社会資本整備重点計画法)
- ・現計画期間 : 令和3年度～令和7年度(概ね5年間)
- ⇒次期計画期間 : 令和8年度～令和12年度(5年間)

次期計画の特徴:

- ・「包摂的な共生社会に向けた地域づくり」の具体化、「多核連携型の国土づくり」の推進、「インフラDX・GX」の推進に係る目標追加
- ・インフラマネジメントの方針(整備、維持管理、利活用)、「第1次国土強靱化中期計画」の取組明示に関する記載

## 中国圏広域地方計画 : 中間とりまとめ (案)

- ・各地方ブロックの国土の利用、整備及び保全に関する将来像や地域戦略等を示す(国土形成計画法)
- ・計画期間:今後概ね10年間

[将来像]

- ・誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、生き生きと暮らし続けることができる中国圏
- ・産業集積や地域資源を活かし、官民連携によって持続的に成長する中国圏
- ・激甚化する災害から命と暮らしを守り、誰もが安全で安心に住み続けることができる中国圏
- ・美しく豊かな自然環境と多様な歴史・文化を次世代に引き継ぐグリーンな中国圏

調和を  
図る

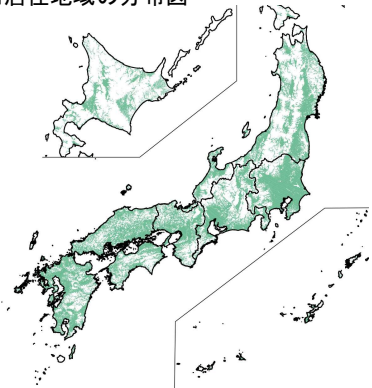
## 中国ブロックにおける社会資本整備重点計画

- ・全国レベルの重点計画に基づき、各地方の特性、将来像や整備水準に応じて重点的、効率的、効果的に整備するための計画
- ・現計画期間 : 令和3年度～令和7年度(概ね5年間)
- ⇒次期計画期間 : 令和8年度～令和12年度(5年間)

## (1) 分散型の地域構造からなる多様な魅力を有する地域

○中国地方は中小規模の都市が分散した地域構造であるとともに、小規模集落が山間部まで広く分布しており、他地域と比較しても小規模集落が多い傾向にある。  
○そのため、各地域で特色ある特産物や歴史文化が生み出されると同時に、地域特性を活かした産業も発達している。

### ■居住地域の分布図



※出典：令和2年国勢調査  
世界測地系（1kmメッシュ）人口及び世帯

### ■中小規模の都市が分散した都市構造

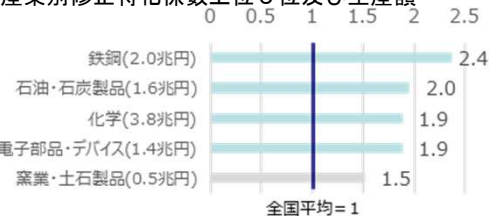


※出典：令和2年 国勢調査（総務省）

## (2) ものづくり産業を始めとした地域資源を活かした産業

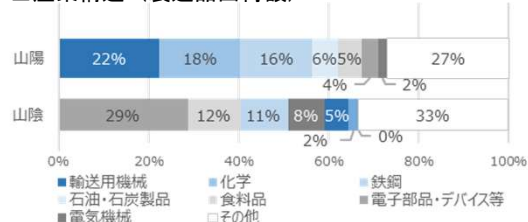
○基礎素材型産業、加工組立型産業等のオンリーワン・ナンバーワン企業が、瀬戸内海地域を中心に数多く存在している。  
○また、日本海側地域にも電気・電子機械、食料品関係等が集積するなど、ものづくり産業の厚みに強みを持っている。

### ■産業別修正特化係数上位5位及び生産額



※出典：環境省、(株) 価値総合研究所「地域経済循環分析（令和2年 試行版Ver. 8.0）」より作成

### ■産業構造（製造品出荷額）



※出典：「R5 経済構造実態調査 製造業事業所調査（地域別統計表データ）／令和7年1月16日訂正」より作成

### ■従業者一人当たりの製造品出荷額等



※出典：経済産業省「経済構造実態調査（令和6年）」を基に作成  
※製造品出荷額等は、市町村別の事業所における年間製造品出荷額、加工費収入額、その他収入額及び製造工程から出たくず及び廃物の出荷額の合計を指す。

## (3) 脆弱な地質と気候変動に伴う自然災害の激化・頻発化

○中国ブロックではそのほとんどが花崗岩でできており、花崗岩は風化してまさ土になると、大変もろく大雨等によって水分を大量に含むと崩れやすくなる特性があるため、脆弱な地質となっている。  
○土砂災害警戒区域等の指定が多い中国ブロックでは、土砂・洪水氾濫が発生するなど自然災害に対する脆弱性を抱えている。

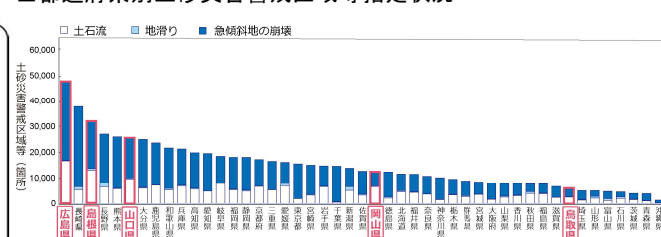
### ■花崗岩の分布図



地質

中国地方における花崗岩の分布状況

### ■都道府県別土砂災害警戒区域等指定状況

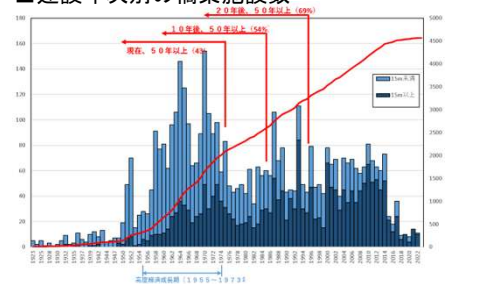


出典：国土交通省「土砂災害警戒区域等の指定状況（令和7年6月）」

## (4) 急速に進行するインフラ老朽化

○高度経済成長期以降に整備された道路橋、トンネル、河川施設、下水道等について、建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に高くなる。

### ■建設年次別の橋梁施設数



※出典：中国地方整備局調べ

## (5) 豊かで美しい四季折々の自然と地域特有の歴史・文化

○中国地方は四季折々の美しい自然に恵まれ、さらに古くから受け継がれてきた独特の歴史や伝統文化が息づいている。

### ■観光資源の分布



活躍人口の創出、地域資源が持つ力を最大限発揮し、あらゆるつながりを再構築・強化することで、持続的に成長させる

誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、生き生きと暮らし続けることができる中国圏

- デジタル技術の活用や官民連携による個性を活かした地域生活圏の形成
- 重層的なネットワーク形成による圏域内外の対流促進

産業集積や地域資源を活かし、官民連携によって持続的に成長する中国圏

- ものづくり産業の競争力強化とカーボンニュートラルの実現等に向けた持続可能な産業への構造転換
- 中山間・島しょ部における地域産業の振興
- 観光振興による地域経済の活性化



ちゅうごく  
2035

人が生きる、地域が生きる

激甚化する災害から命と暮らしを守り、誰もが安全で安心に住み続けることができる中国圏

- 総力戦で挑む強靱な圏域整備と安全・安心の推進
- インフラ老朽化対策の推進

美しく豊かな自然環境と多様な歴史・文化を次世代に引き継ぐグリーンな中国圏

- 豊かな自然環境の保全・再生と脱炭素社会の実現に向けた地域づくりの推進
- 地域特有の歴史・文化の次世代への継承

## 1 人口減少、急速な少子高齢化がもたらす地域の危機

### (1) 中山間・島しょ部等における地域の存続危機

- 中国ブロックは圏域人口約700万人で居住地が広く分散し、過疎地域では1集落あたり人口100人以下の小規模集落が78.3%を占める地域構造。
- 人口減少・少子高齢化が進み、特に中山間・島しょ部等では人口半減も懸念される中、地方中核都市や小都市を核に、他都市とのネットワークを活かした都市機能・生活基礎的機能の維持・強化と、賑わい・交流拠点となる都市空間の整備が必要。

■2020年から2050年にかけての市町村別人口減少率



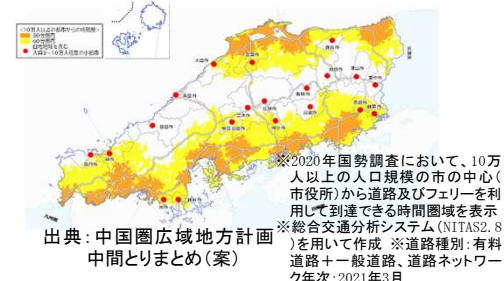
出典：総務省「国勢調査(2020年)」、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口(2023年)」を基に作成

■中国圏の総人口と区分別人口割合



出典：総務省「国勢調査(2020年)」、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口(2023年)」を基に作成

■人口10万人以上の都市からの時間圏域

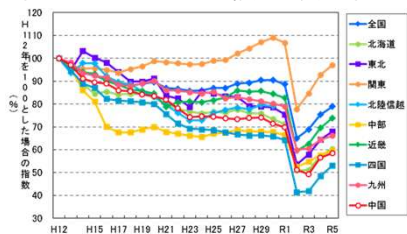


出典：中国圏広域地方計画中間とりまとめ(案)

### (2) 暮らしに必要な不可欠な移動手段の弱体化

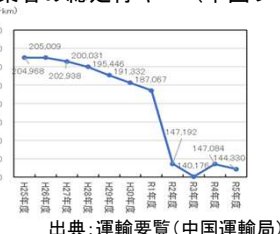
- 中国ブロックでは、人口減少・少子高齢化や都市の郊外化、自動車利用の割合が高い、新型コロナウイルス感染症の影響等により、地域公共交通の担い手不足、利用者減少、収支悪化、サービス低下が進み、交通事業者の経営環境は厳しい状況。

■営業用バス(乗合)輸送人員の推移



出典：自動車輸送統計調査(国土交通省) ※平成12年を100とした場合の増減推移を作成

■乗合バス事業者の総走行キロ(中国ブロック)

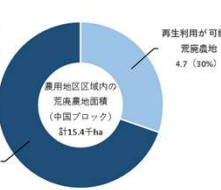


出典：運輸要覧(中国運輸局)

### (3) 都市圏をはじめとする日本の食料安定供給を支える第1次産業(農林水産業)の弱体化

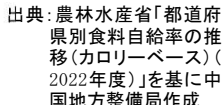
- 中国ブロックにおける農産物流通の促進には広域的な交通ネットワーク整備が重要となる一方、再生利用が困難な荒廃農地の割合が全国より高く、小規模集落では農地保全等の集落活動が難しくなっていることから、日本の食料安定供給を支える体制の維持が課題。

■荒廃農地面積及び再生利用が困難と見込まれる荒廃農地



出典：農林水産省「令和5年度の荒廃農地面積」を基に作成

■2022年度における食料自給率の推移(カロリーベース)



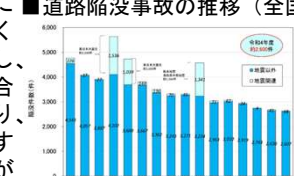
出典：農林水産省「都道府県別食料自給率の推移(カロリーベース)(2022年度)」を基に中国地方整備局作成

## 2 加速するインフラ老朽化と、改めて問われる安全性

### (1) 社会資本ストックの老朽化の進行 (3) 下水道管路損傷に起因する道路陥没事故の増加

- 高度経済成長期以降に整備された社会資本ストックは建設後50年以上経過したものが多く、今後も急速に増加する見込み。
- 地方財政は依然厳しく、道路の維持修繕費は増加傾向にあり、公共事業予算の安定的・持続的な確保が課題。

- 高度経済成長期以降に整備された下水道の多くが建設後50年以上経過し、今後も老朽化施設の割合が増加する見込みであり、下水道管路損傷に起因する道路陥没事故の増加が懸念される状況。



出典：国土交通省資料

### (2) 社会資本ストックの維持管理の担い手不足等と「予防保全」への転換

- 自治体の土木系職員や建設業就業者の減少により社会資本ストックの維持管理の担い手不足が深刻化する中、老朽化対応、トータルコストの縮減、安全性の確保等のため、事後保全から予防保全への転換と、インフラを「群」として捉えた「地方インフラ群再生戦略マネジメント(群マネ)」の推進が重要。

■建設業就業者数の推移



■自治体の土木関係職員数の推移(中国ブロック)



出典：地方公共団体定員管理調査(総務省)

出典：国勢調査

## 3 激甚化・頻発化する自然災害

### (1) 気候変動に伴う河川氾濫や土砂災害等の頻発・激甚化 (2) 流域治水等による(事前)防災・減災に対する取組・意識の向上

- 風化しやすい花崗岩などの脆い地質が広く分布する中国ブロックでは、大雨により土砂災害リスクが高く、地球温暖化等の影響による豪雨により、今後も大規模災害の頻発・激甚化が懸念。

- 気候変動を考慮した「流域治水プロジェクト2.0」により浸水被害の軽減等による防災・減災を推進し「逃げ遅れゼロ」を目指している。

■中国地方の一級水系全13水系で「流域治水プロジェクト2.0」を策定



出典：中国地方整備局

■過去の主な土砂災害・水害

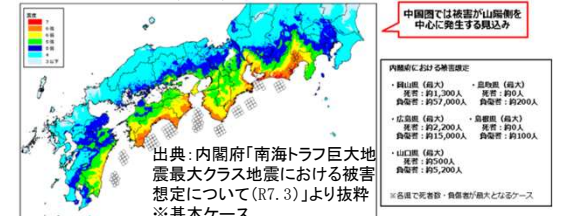


※出典：中国地方整備局

### (3) 切迫する巨大地震等に備えた隣接ブロックとの災害対応の連携強化

- 南海トラフ地震等の巨大地震発生時には甚大な被害が想定される一方、比較的早期のインフラ復旧が見込まれることから、TEC-FORCE等による広域連携の下で、周辺ブロックへの物資支援やバックアップ拠点としての役割が期待。

■南海トラフ地震の震度分布

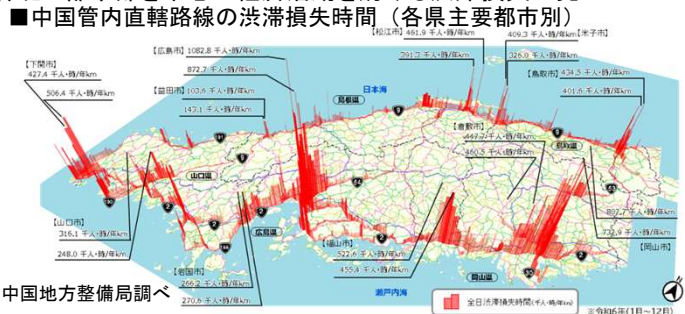


出典：内閣府「南海トラフ巨大地震最大クラス地震における被害想定について(R7.3)」より抜粋 ※基本ケース

## 4 成長型経済への転換期にある我が国経済

### (1) 都市の中核機能の弱体化と都市部を中心に経済活動を妨げる渋滞損失が発生

中国ブロックの中核都市では若年層の流出が進み、都市の魅力向上が求められる一方、都市部を中心に経済活動を妨げる渋滞損失が生じているため、バイパス整備等による渋滞解消の取組を促進することが重要。



出典：中国地方整備局調べ

### (2) 道路ネットワークの未整備が依然として存在

近畿・四国・九州を結ぶ結節点として人流・物流の要衝となる一方で、高規格道路のミッシングリンクや暫定2車線など未整備区間が残存しており、広域道路ネットワーク機能強化が必要。

### ■高規格道路の整備状況と高速道路等の開通予定図



出典：中国地方整備局資料(令和7年4月1日)

### (4) 進展するコンテナ船の大型化への対応

中国ブロックはアジアと近接し、物流の約35%がアジア向けであり、輸出入額も増加傾向にある中、航路のコンテナ船の大型化が進展しており、山陰地方・山陽地方の港湾において、コンテナ船の大型化に対応した港湾機能の強化が重要。

## 5 2050年カーボンニュートラルや自然共生等、地球環境を巡る世界的な潮流

### (1) 中国ブロックにおいてCO2排出量は産業部門に限ると首都圏に次ぐ2位

産業集積によりCO2排出量が全国2位となっている一方で、ブルーカーボン・オフセットやカーボンニュートラルの取組を進め、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて産業発展と環境保全の両立を図ることが重要。

### ■圏域別部門別CO2排出量



出典：環境省「部門別CO2排出量の現状推計 都道府県別データ(2022年度)」を基に作成

### (2) 豊かな自然の利用と保全

近年、全国的に自然を活かしたレジャーを楽しむ人が増加しており、中国ブロックでもサイクリングや農泊、エコツーリズム等の自然環境を活かした取組を実施。

## 6 デジタルや新技術の急速な進歩と経済社会構造に革新をもたらすイノベーションの進展

### (1) ICT技術を活用した業務の高度化、効率化、生産性の向上

中国地方整備局が発注した工事のうち、ICT活用工事が増加傾向にあり、作業時間短縮などの効果が見られる中、さらに中国インフラDXセンターの開設等も含め、ICT技術を活用した業務の高度化・効率化とインフラ分野の生産性向上の取組を継続的に推進することが重要。

### (2) 情報通信ネットワーク、IoT等を活用した地域社会における生活利便性の向上

情報通信ネットワークやIoTの活用により地域のデジタル化を進め、生活利便性の向上など地域課題の解決につなげる取組を一層推進することが重要。

### (3) ビッグデータ、AI等を活用した業務の高度化、効率化、生産性向上

ETC2.0等のビッグデータを用いた交通渋滞の分析やAI技術を活用した河川管理の高度化等により、業務の高度化、効率化、生産性向上が期待。

## 7 暮らし・働き方の変化や国民の価値観・ニーズの多様化

### (1) テレワーク等を活用した転職なき移住や二地域居住、ワーケーション等の増加

新型コロナウイルス感染症拡大以降、全国的にテレワークの導入が進み、東京圏在住者において「人口密度が低く自然豊かな環境への魅力」や「テレワークによる地方での働きやすさ」等により、地方移住、二地域居住、ワーケーションへの関心が高まっている。このような中、空家の再生・利活用を進めて地域の受け入れ体制を強化することが重要。

### (2) 地方都市への本社移転の動き

全国的に首都圏から地方への本社移転が増加し、中国ブロックでも働き方改革や生産性向上を目的とした移転がみられる一方で、首都圏へ本社回帰の動きもある。このような状況を踏まえ、移転企業が地域に定着し持続的に発展できる環境づくりが重要。

### (3) 中国ブロックの自然環境、歴史・文化、伝統産業等を活かした観光への関心が、外国人観光客の間で依然として高い傾向

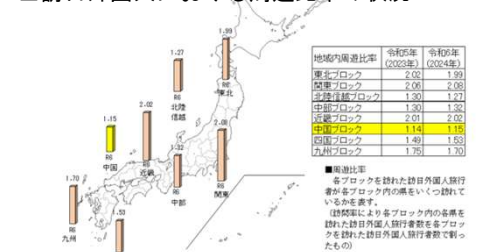
新型コロナウイルス感染症が第5類感染症へ移行してから、観光需要は回復している。外国人観光客は、自然・景勝地や歴史・伝統文化体験等への関心が依然として高く、豊富な自然・歴史・文化資源を有する中国ブロックにおいて、周遊促進策や高付加価値な観光コンテンツの充実を図ることで、インバウンドの広域周遊と滞在時間・消費額の拡大を図ることが重要。

### ■中国ブロックの主な歴史・文化



出典：各観光局等より(最終確認日: R.6. 12. 3)

### ■訪日外国人における周遊比率の状況



出典：インバウンド消費動向調査(観光庁)国籍別/目的別 訪日外客数(日本政府観光局)を加工

### (4) 持続可能かつ発展性のある観光を目指す“サステナブル・ツーリズム”の広がり

日本を旅行先にした外国人旅行者の約7割がサステナブル・ツーリズムの実践可能性を重視しており、地域社会や環境に配慮した観光の実現に向けた取組を、今後も継続して推進していくことが重要。

# 今後の中国ブロックの社会資本整備の方向性

- 社会情勢の変化から、激甚化・頻発化する自然災害、人口減少等による地域の存続危機、域内外への人流・物流の促進(生産性向上)といった社会課題を抽出。
- 課題を踏まえ、4つの重点目標とその実現に向けた中国圏における社会資本整備の方向性として、中国圏の特色である分散型の地域構造を踏まえた、国土強靱化や中国圏の域内外を結ぶインフラ整備、持続可能なまちづくりを強化・推進。

## <社会課題>

- ① 人口減少、急激な少子高齢化がもたらす地域の危機
- ② インフラ老朽化の更なる進行
- ③ 地域における暮らし方の多様化、あらゆる人々が充実した暮らしを送ることが出来る環境の必要性
- ④ 持続的な経済成長のための生産性向上と、経済社会構造に変革をもたらすイノベーションへの対応
- ⑤ 激甚化・頻発化する自然災害
- ⑥ 環境分野における世界的な潮流への対応
- ⑦ 地域のインフラを支える地方公共団体の職員不足や、建設業・運輸業等の将来における担い手の確保・育成
- ⑧ 新技術の急速な進歩とデジタル技術の普及への対応



## <中国圏における社会資本整備の方向性>

中国圏の特色である分散型の地域構造を踏まえ、各地域生活圏が有機的に機能を相互補完できる圏域を創出するために、防災・減災、国土強靱化を推進し、かつ中国圏の内外を結ぶインフラ整備、持続可能なまちづくりを強化・推進。

## <4つの重点目標>

### 重点目標Ⅰ

活力のある持続可能な地域社会の形成

### 重点目標Ⅱ

強靱な国土が支える持続的で力強い経済社会

### 重点目標Ⅲ

インフラ分野が先導するグリーン社会の実現

### 重点目標Ⅳ

戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化

## <5つのインフラマネジメント方針>

インフラマネジメントを通じて社会資本ストックの質的改善と高度化を推進

<b>ハード・ソフトの活用</b> 【例】インフラ整備×新技術	<b>他分野連携</b> 道の駅の防災拠点化 流域総合水管理の推進	<b>官民連携</b> 産官学金労言など 多様な主体の連携強化	<b>地域住民の参画</b> 住民参加型 インフラメンテナンス	<b>イノベーション創出</b> AI、新技術の導入
------------------------------------	---	---------------------------------------	---------------------------------------	-------------------------------

## <持続可能で質の高い社会資本整備を担保する措置>

- (1) 戦略的・計画的な社会資本整備を支える安定的・持続的な公共投資、
- (2) 公共事業の評価手法の改善、
- (3) 担い手の確保及び生産性の向上、
- (4) 建設キャリアアップシステムの普及促進

- 人口減少と少子高齢化が進行する中で、分散型の地域構造であるという中国ブロックならではの魅力やポテンシャルを活かし、あらゆる人が安心して住み続けることのできる、にぎわいと活力のある地域を目指す。
- 高次都市機能の充実や都市の魅力度の向上を図りつつ、各地域や圏域内外を陸海空の多様な交通モードでシームレスに繋ぐ重層的な高速交通ネットワークを形成・機能強化することで、誰もが高次都市機能を楽しむ豊かな圏域を目指す。

## 1-1: 生活関連サービスが持続的に提供される人口の確保に向けた都市機能等の誘導・集積

### ■概要(※抜粋)

- 都市の中心拠点や生活拠点へ生活関連サービスや居住を誘導し、まちづくりと連携した公共交通軸の形成するため、立地適正化計画と地域公共交通計画を一体的に促進。
- 中小都市や中山間・島しょ部等での住民の生活を維持するため、交通結節点や小さな拠点等への都市機能集積を図るとともに、公共交通の充実や交通ネットワーク整備を推進。

### ■代表的な指標(KPI)(※抜粋)

○立地適正化計画作成済み都市に居住する人口の割合【全国指標】【R6年12月58.6%→R12年度75%】

- 一般国道31号 呉駅交通ターミナル事業
- 湯田温泉周辺地区都市構造再編集中支援事業



出典: 山口市

## 1-3: 域内外を結ぶ交通ネットワークの整備

### ■概要(※抜粋)

- 広域的な道路ネットワークの整備・強化や既存の道路ネットワークの有効活用、交通結節点を強化し、人とモノの流れの促進や地域活性化につなげる。
- 離島航路、離島航空路等、条件不利地域における必要不可欠な交通手段を維持・確保。

### ■代表的な指標(KPI)(※抜粋)

○災害に強いネットワークとして必要な高規格道路(約20,000km)の未整備区間(約6,000km(令和2年度末時点))の整備完了率【全国指標】【R5年度6% → R12年度19%】

- 一般国道9号 福光・浅利道路



- (仮称)安来スマートIC



## 1-2: 地域経済の好循環の形成と「域外から稼ぐ」力の向上

### ■概要(※抜粋)

- 観光客の移動手段の確保、観光列車など移動自体の観光資源化や旅客施設における多言語対応の徹底、観光周遊ルートの造成支援等の交通分野の取組を推進。
- クルーズ船が寄港する港湾機能の強化や周辺の観光コンテンツの充実、下船後の2次交通確保など、ハード・ソフト両面の取組を進める。

- 宮島口地区の観光地渋滞対策の推進
- 広島港クルーズターミナル(宇品地区)

**リアルタイム状況**

観光シーズンは宮島口エリアのリアルタイム混雑情報を配信しています

空いています

混雑しています

**当日の混雑時間予測**

リアルタイム状況提供日には宮島口エリアの混雑時間予測を配信しています

**ライブカメラ映像**

《広島方面》《山口方面》の混雑状況が確認できます

混雑しはじめました

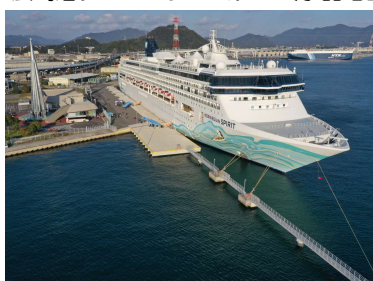
混雑ははじめました

**週間混雑予測**

宮島口エリアの混雑予測を提供しています

大変混雑しそうです

混雑しそうです



## 1-4: 点検・診断等の確実かつ効率的な実施

### ■概要(※抜粋)

- 上下水道については、安全性確保を最優先する管路マネジメントの実現を図るとともに、その他のインフラについても、老朽化対策を強化。

### ■代表的な指標(KPI)(※抜粋)

○道路: 点検支援技術等の新技術を活用した地方公共団体数【全国指標】【R5年度654団体 → R12年度1,200団体】



高所作業車による目視点検



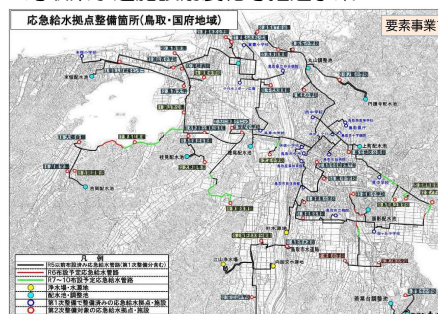
走行型画像計測による点検

## 1-5: 人口減少時代に対応したインフラストックマネジメント体系へのバージョンアップ

### ■概要(※抜粋)

- 地域の将来時代に即したインフラストックの適正化を図る。
- 的確なインフラメンテナンスを行うため、「地域インフラ群再生戦略マネジメント」に関する取組を推進。

- 鳥取県水道施設耐震化等推進事業



出典: 鳥取県HP

- 人口減少と少子高齢化が進行する中で、分散型の地域構造であるという中国ブロックならではの魅力やポテンシャルを活かし、あらゆる人が安心して住み続けることのできる、にぎわいと活力のある地域を目指す。
- 高次都市機能の充実や都市の魅力度の向上を図りつつ、各地域や圏域内外を陸海空の多様な交通モードでシームレスに繋ぐ重層的な高速交通ネットワークを形成・機能強化することで、誰もが高次都市機能を享受できる豊かな圏域を目指す。

## 1-6: インフラ再構築の取組を継続的に後押しする仕組みの構築

### ■概要(※抜粋)

- 地域の将来像を踏まえたインフラの集約・再編等を行う取組を、検討段階から実施段階にわたって重点的に支援。
- 専門的な人材の養成・確保や職員に対する研修等により技術力の向上を進める。

### ■代表的な指標(KPI)(※抜粋)

- 地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数(港湾)  
【R6年度345人 → R12年度544人】

## 1-7: あらゆる地域で、誰もが安心して暮らせるバリアフリー等の推進

### ■概要(※抜粋)

- 港湾施設、歩行空間等の道路や路外駐車場、都市公園、不特定多数の者が利用する建築物等のバリアフリーの整備を推進。
- 車椅子やベビーカーの利用者、高齢者等が、安心して移動できる環境等を構築。

### ■代表的な指標(KPI)(※抜粋)

- 移動等円滑化促進方針の作成地方公共団体数【全国指標】【R6年度50自治体 → R12年度約350自治体】

### ■バリアフリー等地域連絡会議



対面会場  
(松江国道事務所)



あらゆる地域で、誰もが安心して暮らせるバリアフリー等の推進

## 1-8: 誰もが安全・安心に移動し、生活できる環境の形成

### ■概要(※抜粋)

- 車両速度抑制、通学路におけるこどもの安全な歩行空間の確保等の交通安全対策を推進。
- 自転車の活用の推進に向けて、歩行者、自転車及び自動車が適切に分離された安全で快適な自転車通行空間を整備。

### ■代表的な指標(KPI)(※抜粋)

- 速度規制等とハンプ・狭さく等の道路整備を組み合わせた対策による生活道路等における死傷事故抑止率【全国指標】R12年 3割抑止(R6年比)

### ■電線共同溝

#### 《整備の必要性(イメージ写真)》

○道路上に設置されている電柱は、災害時の倒壊により道路を閉塞させるおそれがあるほか、歩行者等の通行や良好な都市景観の形成の妨げとなっています。



＜電柱の倒壊による道路閉塞の事例＞ ＜飛来物による電柱倒壊の事例＞ ＜歩行の支障となる電柱の事例＞

## 1-9: 多様な資源を活かした魅力ある地域づくり

### ■概要(※抜粋)

- 歴史や伝統文化を活かしたまちづくりにより、歴史的風致を次世代へ継承。
- 住民・企業・行政等が連携して、水と緑豊かな地域づくりや、みなどを核としたまちづくりを推進。

### ■代表的な指標(KPI)(※抜粋)

- 流域環境の保全・創出のために、河川管理者と連携・協働して取組を行う民間事業者等の数【全国指標】【R5年度523団体 → R12年度600団体】

## 1-10: 地域の人々が集まりつながりが生まれる公共空間の創出

### ■重点施策(※抜粋)

- 水辺空間の賑わい創出のため、「かわまちづくり」や規制緩和で民間投資を呼び込む「RIVASITE」を推進。
- ほこみち制度の活用や道路空間の柔軟な利活用、広場整備等を進め、「人中心の道路空間」や「居心地が良く歩きたくなる」まちなかを創出。

### ■代表的な指標(KPI)(※抜粋)

- 滞在快適性等向上区域を設定した市町村数【R7年度10市町村 → R12年度15市町村】

### ■斐伊川総合水系環境整備事業



①水辺のステージ(市役所前) ②親水広場(千鳥南公園) ③親水護岸(千鳥南公園) ④多目的テラス(しんじ湖温泉前)

②千鳥南公園 整備イメージ ①市役所前 整備イメージ

- 中国ブロックが有する地域資源やグローバルサプライチェーンを活かして、海外との直接交流を拡大し、グローバルな世界市場とローカルな地方産業をつなぐ「成長」を目指す。
- 気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害に対して、誰もが安全で安心して住み続けることができる中国ブロックを目指す。

## 2-1:生産性向上を支える強靱で効率的な人流・物流インフラの整備

### ■概要(※抜粋)

- 企業の生産性向上を支える人流・物流ネットワークの構築のため、山陰道や山陽側の高規格道路ネットワークの未整備区間の早期整備等を推進。
- 地域産業の持続的発展を支えるため、コンテナ船をはじめとした船舶の大型化への対応やカーボンニュートラル実現に向けたバイオマス燃料の効率的な取扱いに対応した港湾整備や機能の強化を推進。

### ■代表的な指標(KPI)(※抜粋)

○道路による都市間到達性の確保率【全国指標】【R5年度57% → R12年度60%】

### ■倉敷福山道路 (一般国道2号玉島・笠岡道路(Ⅱ期))



### ■境港ふ頭再編改良事業



## 2-2:経済安全保障に資する企業立地に向けた基盤整備とインフラのセキュリティ強化

### ■概要(※抜粋)

- 産業立地を推進するため、産業政策と連携しつつ、生産拠点の地方移転促進や新規の民間投資誘発など、経済活動拡大に資するインフラ整備に取り組む。
- 国民生活や社会経済活動上重要なインフラのセキュリティ強化を図るため、サービスの安定的な提供や重要インフラに関するサイバーセキュリティ対策等の強化の取組を推進。

### ■代表的な指標(KPI)(※抜粋)

○国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数(サイバー攻撃に起因するものに限る。)  
【全国指標】【R6年度 0件 → 毎年度 0件】

### ■一般国道2号 西条バイパス(下三永~八本松)



## 2-3:民間資金を活用した都市の国際競争力を高める基盤の整備

### ■概要(※抜粋)

- 都市再生緊急整備地域における民間都市開発事業への支援等を通じて、優良な協働型都市再生と基盤整備を推進し、都市の魅力・国際競争力の向上を図る。

### ■代表的な指標(KPI)(※抜粋)

○国際競争拠点都市整備事業により国際競争力強化のための基盤整備を実施している都市の主要地区の地価の増加割合(令和6年度比)  
【全国指標】【R6年度 0 → R12年 0以上】

## 2-4:インフラ産業の成長力強化

### ■概要(※抜粋)

- 効率的で質の高い公共サービスの提供とともに民間事業者のビジネス機会を拡大するため、PPP/PFI 推進アクションプランに基づき、分野横断型・広域型の案件形成を促進。

### ■代表的な指標(KPI)(※抜粋)

○PPP/PFIの事業規模【全国指標】【R4~R5年度 累計8.4兆円→R4~R13年度 累積30兆円】

## 2-5:インフラ分野の新技术を活用して経済社会活動に変革をもたらすサービスの導入

### ■概要(※抜粋)

- 脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や水素・アンモニアやバイオマス等の受入環境の整備等を図るカーボンニュートラルポートの形成を推進。

### ■代表的な指標(KPI)(※抜粋)

○港湾脱炭素化推進計画を作成済の港湾数【全国指標】【R6年度44港湾 → R12年度100港湾】

### ■カーボンニュートラルポートのイメージ



### ■管内の港湾脱炭素化推進協議会設置状況





- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、地域の暮らし、まちづくり、交通、インフラ等におけるグリーン化などの地球温暖化緩和策を推進する。
- 中国ブロックの美しく豊かな自然環境の保全・再生を図るとともに、健全な生態系の保全・再生、新たな里山・里海づくり、地域資源の循環の向上、最適な国土の利用・管理を目指す。

### 3-1: 運輸、家庭・業務部門の脱炭素化を支える基盤整備

#### ■概要(※抜粋)

- 水素・アンモニアやバイオマス等の大規模なサプライチェーンの構築を通じて脱炭素社会の実現に貢献するため、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や水素・アンモニアやバイオマス等の受入環境の整備等を図るカーボンニュートラルポートの形成を推進。
- CO<sub>2</sub>排出削減に加えて、吸収源対策として、都市公園の整備や、民間事業者等による良質な緑地の確保等の積極的な推進等により、都市緑化を推進し、吸収源確保を図る。

### 3-2: インフラ空間を活用した再生可能エネルギーの拡大

#### ■概要(※抜粋)

- 道路、港湾施設等の多様なインフラ空間等を最大限有効に活用して、太陽光発電の導入を促進。
- 気象予測技術を活用したダム運用の高度化等による水力発電の導入促進、既設砂防堰堤を利用した小水力発電による再生エネルギーポテンシャルの有効活用を推進。

### 3-5: 都市・地域における水辺・緑地や良好な生態系の保全・再生・活用等

#### ■河道整備にあわせた湿地の創出

#### ■概要(※抜粋)

- 道路空間における緑化を推進するとともに、都市と緑・農が共生するまちづくりに向け、緑地・農地と調和した良好な都市環境・景観の形成等に向けて取り組む。
- 藻場・干潟及び生物共生型港湾構造物を「ブルーインフラ」と位置付け、その保全・再生・創出に向けた取組を推進し、生物多様性の向上等による豊かな海の実現を目指す。



### 3-3: インフラのライフサイクル全体での脱炭素化

#### ■概要(※抜粋)

- 道路照明のLED化、道路管理関係車両の電動化、低炭素アスファルトの活用等、道路分野における脱炭素化の取組を進める。

#### ■脱炭素化の道路構造への転換



LED照明



低炭素アスファルト

### 3-7: 建設リサイクルの高度化

#### ■概要(※抜粋)

- 建設廃棄物を同種の建設資材に再資源化する「水平リサイクル」を推進し、再生骨材の需要拡大に向けた取組を進める。

### 3-8: 上下水道資源の最大限の有効利用

#### ■概要

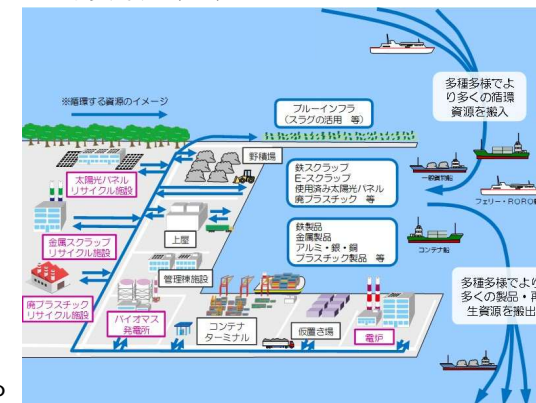
- 下水汚泥資源を肥料として最大限利用するため、案件形成や施設整備の支援等により、取組の普及・拡大し、地域活性化と循環経済の実現を図る。

### 3-9: 港湾を核とする広域的な資源循環ネットワークの強化

#### ■広域的な資源循環を促進

#### ■概要(※抜粋)

- 港湾を核とする物流システムを構築し、広域的な資源循環を促進するため、物流機能や高度なりサイクル技術を有する産業が集積する港湾において、必要となる整備を推進する。



出典：国土交通省HP

### 3-4: 流域治水におけるグリーンインフラの活用推進

#### ■概要(※抜粋)

- 流域治水による防災効果の向上と、地域の魅力向上などにつなげるため、雨水を貯留・浸透させて下水道や河川への排水を低減させる「雨庭」等のグリーンインフラの活用を推進。

### 3-6: グリーンインフラの活用促進に向けた官民の意識の醸成

#### ■概要(※抜粋)

- グリーンインフラの多面的効果を把握する評価手法の確立等により、国民の機運・理解の醸成を図り、取組の基盤づくりを進める。

- 社会資本整備の計画的・戦略的な推進と一体をなすものとして位置付けて、担い手の育成を行っていく。
- 新技術やデータをインフラの管理・運用において最大限活用することで、インフラの価値の向上を目指す。

## 4-1: 広域・複数・多分野の施設を一体として捉えた戦略的なインフラ管理の主流化

### ■概要

- 中国ブロックの3県4地域で先行して取組が進められている「地域インフラ群再生戦略マネジメント」で得られた知見等を踏まえ、維持管理を行う体制の確保及び、予防保全による長寿命化、維持管理コストの縮減を図る。

### ■代表的な指標 (KPI)

- 全国の市区町村(約1,741市区町村)のうち、効率的・効果的なインフラメンテナンスの取組を行っている地方公共団体の割合【R7年度68% → R12年度100%】

## 4-2: 複数の地方公共団体、官民等の連携・協働体制の構築促進

### ■概要(※抜粋)

- 官民連携に関する各種プラットフォームを通じて、インフラメンテナンスの効率化及びより効果的に行う体制構築を促す。
- 地方公共団体ごとの取組状況を定期的に把握し、分かりやすい形で「見える化」することを通じて、全体の底上げへとつなげていくとともに、インフラの適正な管理に向けた体制構築に遅れがみられる地方公共団体に対して、丁寧に取組を後押しする。

## 4-3: インフラの効率的管理に資する新技術・情報基盤の整備・活用

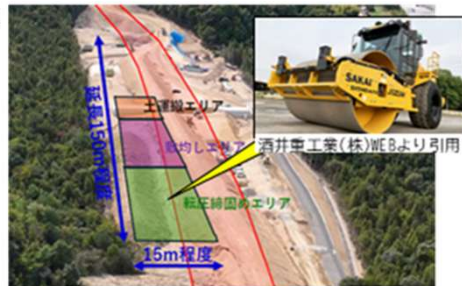
### ■概要(※抜粋)

- 中国インフラDXセンターにおいて、新たに必要となるスキルに対応できる人材の育成、担い手を育てる環境の構築を図る。
- インフラメンテナンス国民会議「ちゅうごく」等を通じて、インフラメンテナンスの効率化及びより効果的に行う体制構築を促し、新技術の導入を推進。

### ■ドローンによる橋梁点検のイメージ



### ■道路盛土の自動化施工



玉島笠岡道路での試行予定現場

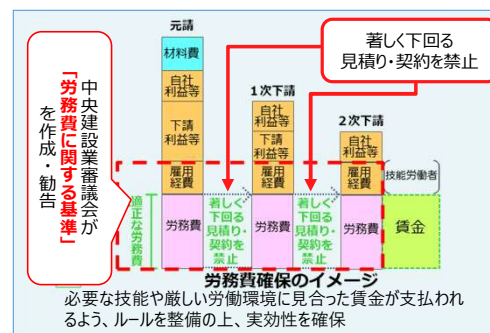
玉島笠岡道路での建設施工の自動化

## 4-4: インフラを支える建設業や運輸業等の担い手の確保、処遇改善、働き方改革等

### ■建設業新4Kのイメージ

### ■概要(※抜粋)

- i-Construction2.0の推進等により、デジタル技術等の新技術を最大限活用し、少人数で、安全に、快適な環境で働き、高い生産性を実現することを目指す「建設現場のオートメーション化」に取り組む。
- 大型車ドライバーの休憩環境の改善、拘束時間短縮のため、中継輸送の実用化・普及に資する拠点の整備等を推進。



## 4-5: データ連携やAI等を活用した賢く (Smart)、安全で (Safe)、持続可能な (Sustainable) インフラの管理・運用

### ■概要(※抜粋)

- データやAIを活用した施設の管理・運用、インフラへのセンサーや通信設備の設置、施設の利用手続きのデジタル化、災害時支援の高度化のための関連手続きの電子化など、インフラDXを進める。

## 4-6: インフラ、都市・地域のオープンなデータ空間の構築による、インフラの管理・運用の高度化

### ■概要(※抜粋)

- 国土交通データプラットフォームの充実と利便性向上を図るとともに、国土交通分野の行政情報のデータ整備・活用・オープンデータ化 (Project LINKS)を進める。

## 4-7: 産学官が連携した研究開発やスタートアップ支援等によるインフラ関連の新産業の創出

### ■概要

- 中国地方建設技術開発交流会等を通じ、産学官連携による技術開発や、研究開発の成果の実装を支援するとともに、データを活用したサービスの開発コンテストなどを通じて、インフラ関連産業の振興・裾野拡大を進める。